

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24～		<b>担当課室</b>	下水道事業課		塩路 勝久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	11 住宅市街地の防災性を向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	・社会資本整備重点計画(H21.3.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高度経済成長期に集中投資した社会資本について、今後急速に老朽化していくが、厳しい財政事情の中で、維持管理等を効果的・効率的に進めるためPPPの活用が求められている。特に下水道管路施設は、その膨大な延長のため、その状態等を十分に把握できておらず、PPPの活用が求められ、また、状態把握等を効率的に行う手法が必要である。さらに、PPPの促進策として、複数市町村による広域管理が有力視されており、クラウドシステムなどのICTの活用が期待されているところである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	20	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	下水道施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%	約4	約8	集計中	100%
			達成度	%	約4	約8	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	-	20					
	計	-	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>下水道施設の老朽化に伴う課題は、大都市に限らず、今後、全国的に拡大することが危惧されるところであり、このような課題に対しては、その対応手法を各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的に施設管理手法を確立し、その手法を全国的に展開していくことが求められる。</p> <p>また、地方公共団体が新技術の活用も踏まえ、先導的かつ効率的・効果的な民間委託手法を確立していくことは、技術面のみならず、民間事業者との契約履行の観点からも、地方公共団体が単独で実施することは困難な状況である。</p> <p>以上の点から、国が民間活用の促進のもとに下水道施設の先端的な管理手法を確立することは、施設管理の質の確保とライフサイクルコストの縮減の観点からも必要であると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			